

2017年12月22日  
日興アセットマネジメント株式会社

ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

不定期発行 **2017年12月号**

# やっぱり グローバル REIT

<今回の特集>

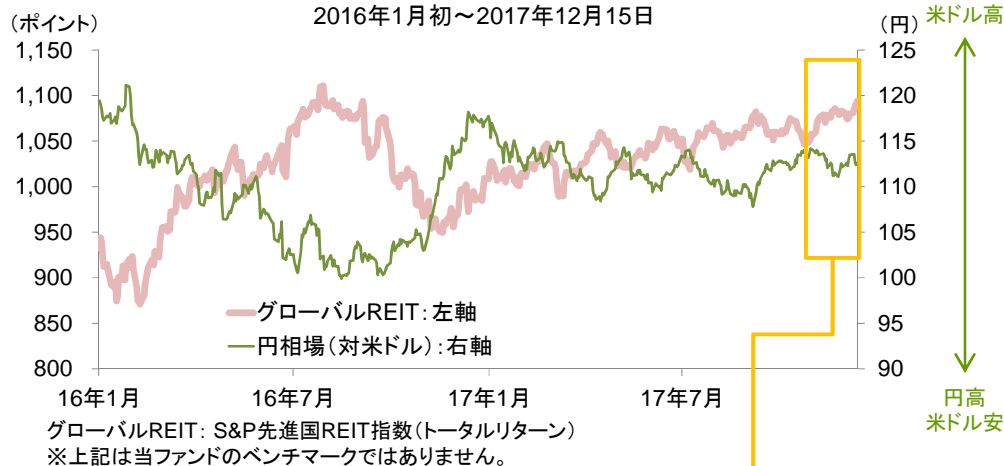
## 米国REITの 7-9月期決算動向

### 足元の マーケット まとめ

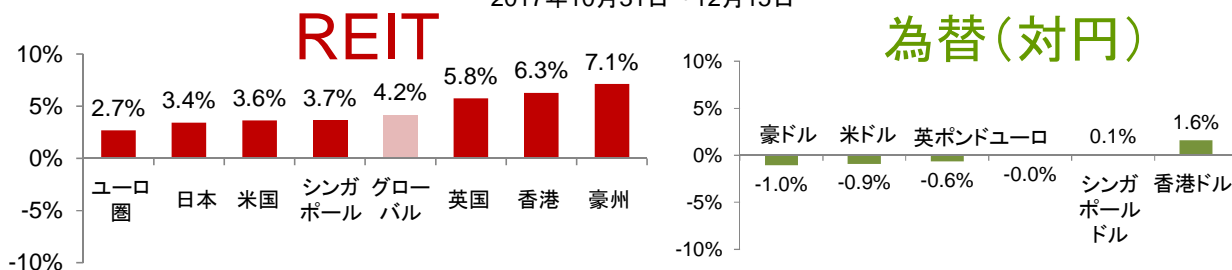
2017年11月以降のグローバルREIT市場は、トランプ米大統領が次期FRB(米連邦準備制度理事会)議長に利上げに慎重とされるパウエル氏を指名したことなどを受け、市場に安心感が拡がる中、カナダの資産運用会社による米小売REITの株式取得報道が好感されたことなどもあり、概ね堅調な推移となりました。さらに、米国や欧州などで商業施設を展開する豪州最大級の小売REIT「ウエストフィールド」が、欧州最大級の小売REIT「ユニベイル-ロダムコ」に買収されるとの発表などが好感され、S&P 先進国REIT指数(トータルリターン、米ドルベース)は、12月15日に年初来高値を更新しました。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

<グローバルREIT(米ドルベース)と円相場(対米ドル)の推移>  
2016年1月初～2017年12月15日



<主要各国・地域のREITおよび為替の足元の騰落率>  
2017年10月31日～12月15日



グローバルREITは、S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)、各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース/トータルリターン)を使用

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

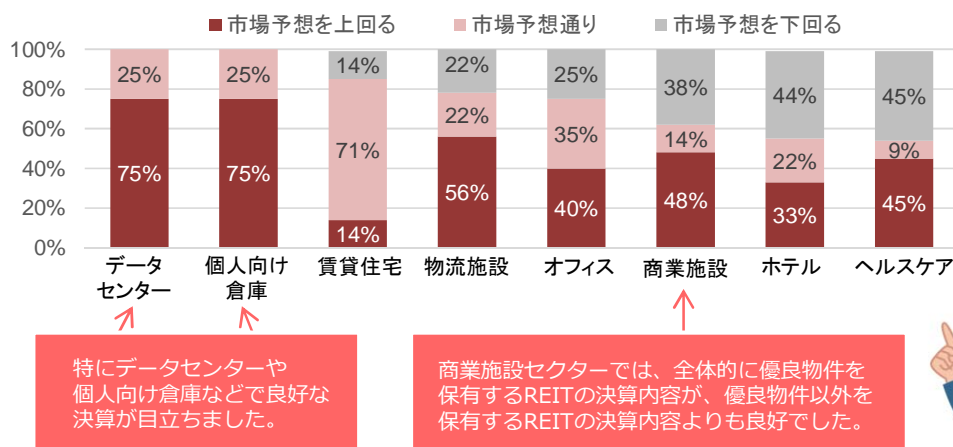
# 米国REITの7-9月期決算について

## 「予想を上回る」「予想通り」の割合が 全体の約73%を占める、良好な結果に

- 当ファンドのマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー（以下、ラサール）によると、米国REITの2017年7-9月期の決算において、「予想を上回る」または「予想通り」の内容となるREITが全体の約73%<sup>注1</sup>を占め、良好な内容が確認されました。

注1. S&P米国REIT指数構成銘柄のうち、指数時価総額の約9割に当たる銘柄にて算出

＜米国REITの決算状況（セクター別）：「市場予想通り」もしくは「市場予想を上回る」REITの割合＞  
2017年7-9月期



※上記は、NAREITのセクター分類基準を使用しています。  
※数値は四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。

出所：ラサール

- 良好な決算内容などが支援材料となり、これまで上値が重かった小売セクターの銘柄のREIT価格についても足元で反発がみられました。

＜当ファンドの組入上位銘柄のREIT価格騰落率＞

銘柄名	国名	セクター	組入比率	株価騰落率（現地通貨ベース） 2017年12月15日時点	
				2016年12月末比	2017年10月末比
1 サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売（商業施設等）	7.91%	-5.5%	8.0%
2 エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅（マンション等）	5.69%	2.0%	-2.4%
3 ウェルタワ	アメリカ	ヘルスケア	4.26%	0.0%	0.0%
4 アパロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅（マンション等）	4.22%	2.5%	0.2%
5 パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	3.87%	-5.3%	2.1%
6 ボルナド・リアルティーズ・トラスト	アメリカ	オフィス（ビル等）	3.46%	-7.7%	4.0%
7 ポストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス（ビル等）	3.42%	2.9%	6.8%
8 ウニペイル・ロダムコ	フランス	小売（商業施設等）	3.23%	-6.5%	-1.3%
9 センターグループ	オーストラリア	小売（商業施設等）	2.90%	-7.5%	6.7%
10 ウェストフィールド	オーストラリア	小売（商業施設等）	2.45%	-0.3%	20.3%

※比率は、2017年11月末時点のマザーファンドの純資産総額比です。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

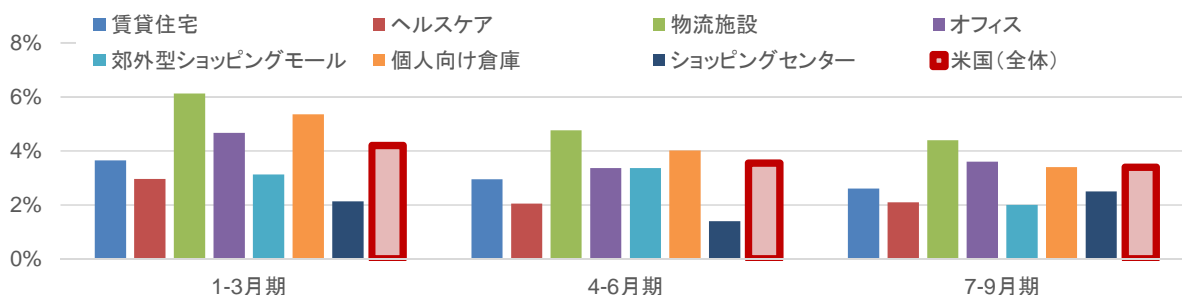
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

- 保有物件の利益成長率は、景気の成熟化に伴ない従前よりは緩やかになっているものの、2017年7-9月期は米国全体で前年同期比約3.4%注2と良好な成長が確認されました。
- **セクター別では、物流施設セクターで最も高い水準の成長がみられました。**また、オフィスセクターも安定的な成長が継続しています。**ショッピングセンターを保有するREITについては、7-9月期の成長率が前期を上回る結果**となりました。
- ラサールでは、今後も数年間にわたって保有物件の利益成長を見込んでいます。

＜米国REITの保有物件の利益成長率(セクター別、前年比)＞  
2017年1-3月期～7-9月期



注2: S&P米国REIT指数構成銘柄のうち、指数時価総額の約8割に当たる銘柄にて算出しています。

※上記は、NAREITのセクター分類基準を使用しています。

※ 保有物件の利益成長率については、REITが保有している物件の一定期間の純利益(賃料収入から固定資産税などの各種税金や保険料、管理費等の諸経費を控除した利益)と同一物件の前年同期の純利益を比較し算出しています。

出所:ラサール

- 以降は、2ページ目に掲載の組入上位銘柄のうち**小売セクターの上位3銘柄**の決算内容についてご紹介します。

決算内容  
7-9月期

**「サイモン・プロパティ・グループ」**  
(米国、小売セクター)

北米、アジア、欧州に物件を保有する世界最大級のREIT。日本でも、三菱地所と合併で御殿場プレミアムアウトレットなどを運営。

**堅調な内部成長を背景に、良好な決算内容。外部成長にも注力。**

- ✓ 1株当たりFFO (Funds From Operation)\*成長率は前年同期比+7.0%でした。約95%と高い稼働率を維持したこと、そして、基本賃料が前年同期比+3.3%となったことなどが、良好なFFO成長率の背景となりました。
- ✓ 米国に保有するショッピングモールとプレミアムアウトレットにおいて、魅力的なテナントが入居していることが強みとなっています。賃貸借契約期間の更新においても、高い賃料成長(旧賃料からの賃料上昇率)がみられました。
- ✓ 部分所有するテキサス州フォートワースのショッピングセンター「The Shops at Clearfork」が2017年9月に開業したほか、米国とカナダに保有する31物件を再開発・拡張しているなど、外部成長にも注力しています。



The Shops at Clearfork  
(2017年9月に開業したテキサス州の物件)

\* REITが賃料収入からどれだけのキャッシュを獲得しているかを表す指標でREITの収益力を示す。REITの当期純利益から不動産を売却して得た利益を除き、減価償却費を加えて算出される。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

※米国は四半期で決算発表が行なわれるのが一般的ですが、ユーロ圏や英国では年1回、豪州では年2回など国・地域によって決算発表のタイミングが異なります。以下の2銘柄は、1-6月期の決算内容となります。

決算内容  
1-6月期

## 「ユニベイル-ロダムコ」 (フランス、小売セクター)

フランス、ドイツ、スペイン、北欧などの大陸欧州の国々に主に商業施設を保有する欧州最大級のREIT

**保有物件の魅力の高さが利益成長を支える。  
開発・拡張物件の今後の貢献にも期待。**



Wroclavia  
(2017年10月に開業したポーランドの物件)

- ✓ 1株当たり利益成長率は前年同期比+6.0%でした。賃料収入は前年同期比+1.7%となっており、特にスペインとオーストリアにおいて高い上昇率が確認されました。
- ✓ 保有物件に入居するテナントの2017年1-5月期の売上高は、市場平均を上回る成長が確認されており、物件の高い集客力が改めて示される結果となっています。
- ✓ 2017年7-12月期中にパリ、バルセロナ、プラハ、ヴロツワフ(ポーランド)で保有している5物件の開発・再開業・拡張が完了予定となっています。物件竣工前にテナントと賃貸借契約を締結しており、概ね90%以上の高い稼働率が見込まれています。こうしたことが、安定した賃料収入の源泉となると期待されます。

決算内容  
1-6月期

## 「センター・グループ」 (豪州、小売セクター)

オーストラリアとニュージーランドに商業施設を保有するオーストラリア最大級の商業施設REIT

**保有物件の魅力の高さが強みに。  
外部成長にも積極的に取り組む。**



Westfield Coomera\*  
(クイーンズランド州の開発案件)

\* 2018年に開業予定

- ✓ 1株当たりFFO成長率は前年同期比+3.5%となりました。同社のCEOは、通年のFFO成長率予想である約4.25%に向けて順調に進捗しているとのコメントを発表しています。
- ✓ 保有物件の1平方フィート当たり売上高が市場平均を大きく上回っており、テナントの出店需要も高くなっています。
- ✓ オーストラリアでは賃貸借契約期間中、賃料を段階的に引き上げる条項が盛り込まれることが一般的で、同社でもこれに伴う賃料成長がみられます。また、こうした賃料収入の増加を背景に、保有不動産の時価にも上昇がみられます。
- ✓ 外部成長にも積極的に取り組んでいます。2017年1-6月期中に総額9億豪ドル(約770億円\*)に及ぶ開発案件に新たに着手しました。

\* 換算レート: 1豪ドル=85.16円(2017年11月30日時点)

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

- 以下では、2ページ掲載の組入上位銘柄のうち、小売セクター以外のセクターで組入比率の高い2銘柄の決算内容をご紹介します。

決算内容  
7-9月期

## 「エクイティー・レジデンシャル」 (米国、住宅セクター)

ボストン、ニューヨーク、ワシントンDC、シアトル、サンフランシスコ、南カリフォルニアなどの人口密度の高い主要都市を中心に物件を保有する世界最大級の賃貸住宅REIT



455 Eye Street  
(ワシントンDCの開発物件)

### 主要都市で複数の物件を取得・開発。 堅調な利益成長を背景に見直しを上方修正。

- ✓ 1株当たりFFO成長率は前年同期比+2.6%でした。堅調な保有物件の利益成長などがみられたことを背景に、同社は2017通年のFFO成長率予想を上方修正しました。
- ✓ 賃料収入は前年同期比+2.1%となり、シアトルで最も高い水準の上昇率が確認されました。
- ✓ 同社のCEOによると、継続的な賃借需要が、高い稼働率、及び賃貸借契約期間の更新時における良好な賃料成長を下支えしました。
- ✓ ボストン、ロサンゼルス、ベルビュー(ワシントン州)で新たに3物件を取得しました。加えて、ワシントンDCとシアトルで2物件を開発するなど外部成長にも注力しています。

決算内容  
7-9月期

## 「ウェルタワー」 (米国、ヘルスケアセクター)

米国、カナダ、英国など世界各地域に物件を保有するヘルスケアセクター最大級のREIT



Maravilla  
(カリフォルニア州の保有物件)

### 質を高めるため、戦略的に物件を入れ替え。 高齢者住宅が成長のけん引役に。

- ✓ 継続的に保有している物件の利益成長率は前年同期比+3.4%と、2017年で最も高い水準となりました。
- ✓ 保有物件の中でも高齢者住宅が最も堅調で、トロント、ロンドン、バンクーバーなどに保有している物件が最も高い水準の成長率を達成しました。
- ✓ 2017年7-9月期中に総額約3億8,000万ドル(約430億円\*)に及ぶ新規開発や物件取得に着手しました。これらには7物件の取得、20物件の開発、3物件の拡張が含まれています。一方で、同社は保有物件の質を高めるため戦略的に物件を入れ替えており、物件の売却も行なっています。これにより、1株当たりFFO成長率は前年同期比▲6.9%となりました。
- ✓ 同社は、今後も物件売却により得た資金を新規開発や物件取得に活用する予定です。

\* 換算レート: 1米ドル=112.54円(2017年11月30日時点)

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

# 運用実績のご紹介

＜基準価額および純資産総額の推移＞  
2004年3月26日（設定日）～2017年12月15日



基準価額  
(税引前分配金再投資ベース)  
**19,212円**

基準価額  
(税引前分配金控除後)  
**2,480円**

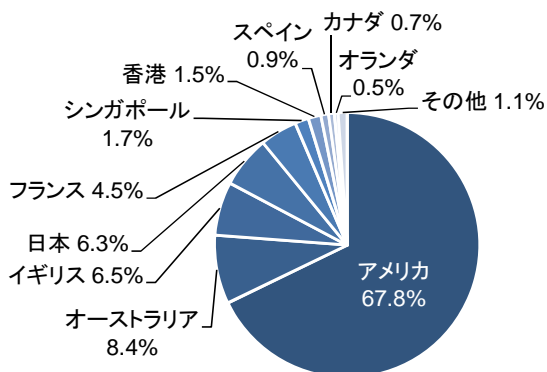
(2017年12月15日現在)

＜分配金実績（1万口当たり、税引前）＞

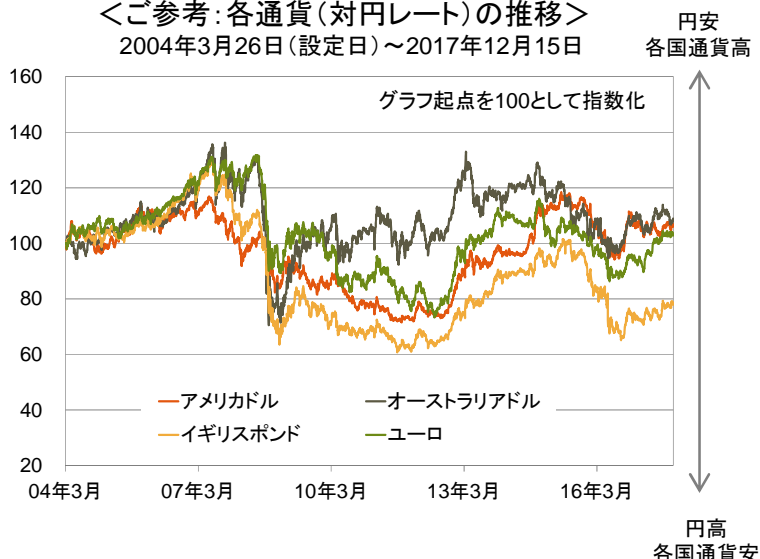
04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 17年12月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月

※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。  
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。  
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜不動産投信 国別投資比率＞  
2017年11月末現在



＜ご参考：各通貨（対円レート）の推移＞  
2004年3月26日（設定日）～2017年12月15日



※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。  
 ※数値は四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成  
 ※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

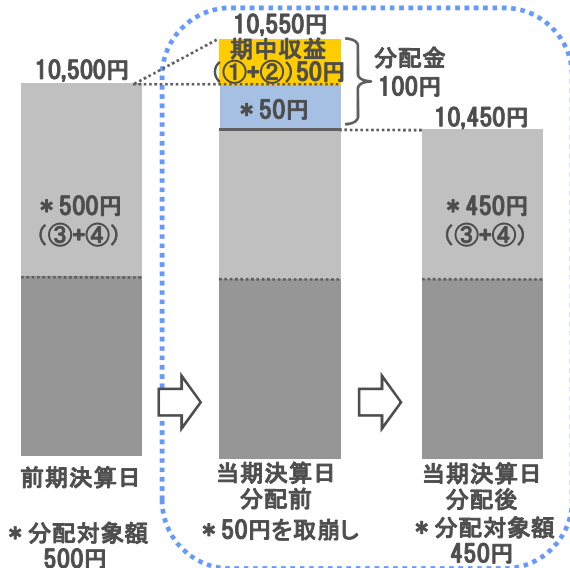
投資信託で分配金が支払われるイメージ



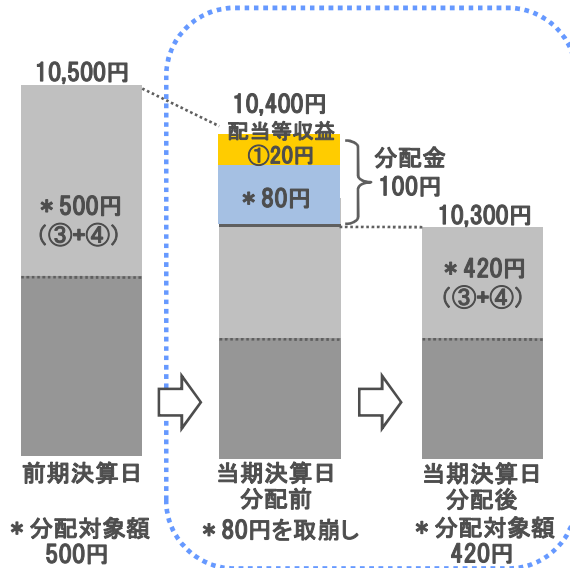
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

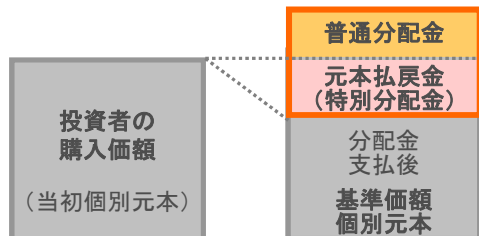


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

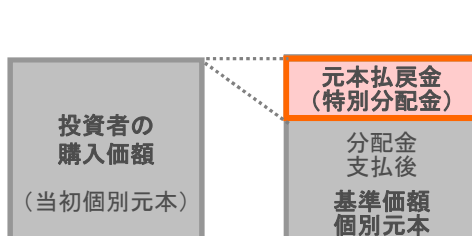
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## ■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信  
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)  
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)  
ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## ■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める率とします。  
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。  
換金手数料 : ありません。  
信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜1.5%)**を乗じて得た額  
その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など  
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会  
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー  
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社  
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
【ホームページ】<http://www.nikkoam.com/>  
【コールセンター】0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

**コールセンター : 0120-25-1404**

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く



## ■お申込みに際しての留意事項

### リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
権東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディスイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
豊海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○		
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。